

ハイライト

2017

農業

2017年の十勝農業は、24JAの農畜産物取扱高が過去最高の3388億円を記録した。酪農、畜産を下支えに昨年の台風被害で落ち込んだ畑作が回復、十勝農業の力強さを示した。通信大手企業がドローン（小型無人飛行機）やAI（人工知能）を用いた作業効率化に向けた実証実験を行っているほか、国際認証取得の動きもあり、競争力に磨きをかける取り組みが活発になっている。ただ、環太平洋連携協定（TPP）や日・EU経済連携協定（EPA）が合意し、今後市場開放が進む。外国産との競合が目が多い十勝への影響が心配される。

台風でイモ不足 ポテチショック

昨年の台風で主産地十勝のジャガイモが不足したことで、スナック菓子メーカー大手がポテトチップスの一部商品の販売を休止する事態となった。春ごろから商品が店頭から消え、「ポテチショック」として世間の関心も高まった。

農畜産物取扱高 過去最高を記録

17年産の管内24JAの農畜産物取扱高は、16年を16%上回り、これまでの最高額だった15年の3333億円を超えた。

耕種（畑作）部門は16年比47%増の1392億円と、農地の復旧が進んだことで回復。市況が低迷した野菜を除き、天候に恵まれた小麦、豆类、ジャガイモ、ビートは前年を上回り、台風の影響を克服した。

酪農を含む畜産部門は16年比1%増の1996億円と前年並みを維持。肉用牛は前年を若干下回ったが、乳価や子牛価格が好調だった酪農が



今年の小麦の収穫風景（7月）。台風被害を乗り越え畑作の取扱高は回復した。

食品の国際認証 取得の動き活発

食品の国際認証を取得する動きも盛んだった。管内9JAで生産する「十勝川西長いも」が、08年の食品衛生管理の国際規格HACCP（ハサップ）に続いて、高品質な食品を出荷していることを示す認証「SQF」を取得した。芽室町の大野フーズグループは10月、飼育環境、

TPP、EPA 国内影響に懸念

TPPでは1月のトランプ大統領就任後、正式に米国が離脱を表明。残る11カ国は5月から新たな協定の検討を進め、11月に大筋合意した。農産物の市場開放に関する内容は、12カ国の取り決めに維持した。チーズやバター、牛肉、豚肉など

従業員の安全、農場の管理などに関する日本版GAP（農業生産工程管理）認証を取得。畜産分野では道内初めての取得となった。

20年の東京五輪・パラリンピックでは食材調達でも、日本版GAPや国際規格のグローバルGAPなどの認証取得が基準となっており、今後も他産地との差別化や販路拡大に向けて取得の流れが広がろうだ。

ICT実証実験 大手企業が続々

ICT（情報通信技術）を活用した農作業の省力化システムを開発しようとする大手企業が十勝で実証実験を行った。KDDIは8、9月の2カ月間、帯広市幸福町のダイコン畑で、気候や土壌などのデータを取って、作業や出荷の最適な時期を把握するシステムを実験した。

ソフトバンクは市内清川町でドローンと畑に取り付けたセンサーを用いた生育や病害発生状況を確認するサービス開発を目指す。人手不足が深刻化し、農地の大規模化も進む中、先端技術導入で十勝農業のさらなる生産性向上につながりそうだ。



ソフトバンクは小型と固定翼型の2種類のドローン、畑のセンサーを使った生育管理システム開発を目指している（11月）

の関税を引き下げるEPAは12月に妥結。政府は、TPPも含めた農林水産業への影響を最大2600億円減と試算した。

ただ、外国産の輸入が増えると思われる。影響への懸念がある中、農家を支援する国内対策の奏効性を問う声も上がる。

2017年12月28日